

最低賃金 真っ向対立

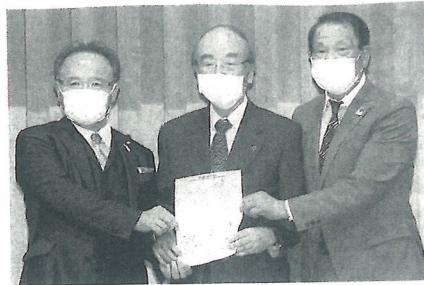
政府 早期に「1000円」主張

中小 引き上げ凍結訴え

今夏改定

今夏に改定額が決まる2021年度の最低賃金を巡り、政府と企業側の攻防が続いている。政府は地方の活性化などにつながるため、「早期の全国平均1000円」を掲げて引き上げを求めている。これに対し、コロナ禍で業績悪化が続く中小企業やサービス業は引き上げの見送りや凍結を訴えており、着地点は見えていない。

日本商工会議所など中小企業3団体は4月15日に記



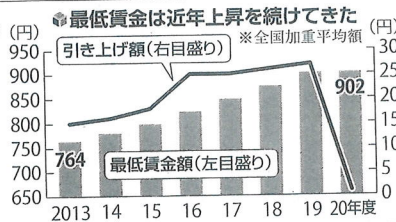
最低賃金を引き上げないよ求める（左から）全国商工会連合会の森繁久会長、日商の三村会頭、全国中小企業団体中央会の平榮三副会長（4月15日、東京都内で）

■経営圧迫

者を見し、今年の改定で引き上げを見送るよう政府と与党に求めた。日商などが2月に全国の中小企業に行った調査では、回答した約3000社のうち、55%が現在の最低賃金額が「負担になっている」と答えた。日商幹部らは、政府・与党関係者に陳情を重ねている。

三村明夫会頭は、「一度決まった。最低賃金を引き下げられず、更なる景気後退で業況が悪化するれば、企業は雇用調整をせざるを得ない」と訴える。時給が最低賃金に近い企業では人件費の負担が重くなり、雇用の減少につながる恐れがある。

コロナ禍の影響が大きい大企業でも引き上げの凍結



を求める声が出ている。あつた外食チェーン大手は、3%の最低賃金の上昇が続いた場合、年20億、30億円ずつ人件費が増えると試算する。担当者は「近年の時給の上昇は利益を圧迫している。最低賃金の引き上げはコロナ禍からの回復を遅らせる」と危機感を強める。

■低い水準

政府は16年以降、6月ごろにまとめる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に、最低賃金を早期に1000円に引き上げる方針を明記してきた。菅首相は3月の経済財政諮問会議で「より早期に全国平均1000円とすることを目指す」と述べた。

■政府主導

14年度に時給780円だった最低賃金は、20年度に902円となり、15%以上上昇した。同じ期間の消費

者物価指数（生鮮食品を除く総合）の上昇率（2%）を大幅に上回る。政府は最低賃金を引き上げ、中小企業や地方経済を底上げしたい考えだ。最高の東京都（1013円）と最低の秋田、沖縄など7県とは221円の差がある。コロナ禍でテレワークが拡大し、都市部から地方へ移住を検討する人が増えている。地方の最低賃金を引き上げれば、移住を加速できるとみている。

内閣府によると、賃金を引き上げても販売価格の上昇で吸収できる企業では、雇用が増える傾向がある。地方は競合企業が少ないため、人件費の価格への転嫁が比較的しやすいとされる。

20年度は、審議会がリーマン・ショック後の09年以来、11年ぶりに目安を示さず、7都道府県が据え置いた。

労働政策研究・研修機構によると、19年1月時点で英国やドイツの最低賃金は約1200円、フランスは約1300円だった。米国は連邦最低賃金は約800円だが、州別の最低賃金もあり、20年時点で、首都ワシントンと20州で上乗せし

ている。ワシントンは約1500円となっている。日本総合研究所の山田久主席研究員は、「コロナ禍で業績が厳しい業界や企業への生産性向上の支援など、政府は最低賃金を引き上げやすくなる環境整備も一緒に行うべきだ」と指摘している。